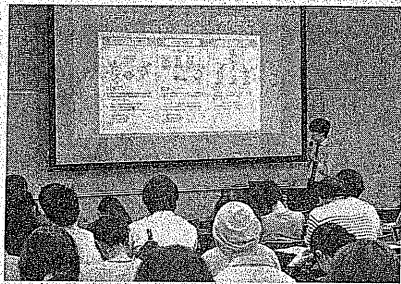


民泊などのシェア経済の広がりを受けて、官民が税務申告や納税しやすい環境づくりに乗りだした。国内フィンテック関連の企業は申告書類を自動的につくるサービスなどを展開。シェア経済の担い手と行政が手を組む動きも出てきた。企業と雇用契約を結ばずに働く人や副業する人は1000万人を超える。個人の働き方が大きく変わるなかで申請と納税への対応を急いでいる。

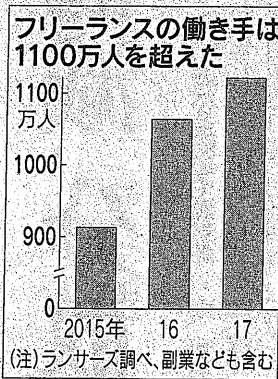
「これがなかったら作品制作に回せる時間は半分。仕事が回らなくなる」。都内で映像や楽曲

シェア経済拡大 納税しやすく

書類作成サービス ■ 企業が徴収を代行



制作を営む稲垣まりえさん(31)はマネーフォワードのサービス「MFクラウド確定申告」を使い、続けて3年目になる。自動で経費の計算や申告



クラウドワークスと神戸市などが開いたセミナーには多くのフリーランスが参加した(8月、神戸市)

働き方変化に対応

納税の手続きだ。「申告は大変というイメージしかない」。8月、ネットを通じて企業が個人に仕事を発注するクラウドワークスが開いたセミナーに参加した30代の女性は話した。副業といえど「年20万円を超える所得を得た場合」は原則として税務申告が必要になる。だが「申告が面倒だ」と思っている人や、申告のやり方を分かっていない人は少なくない(マネーフワード)の現状だ。

品川)は米ワーパードアビーが宿泊税を集めるノロジーズなどと提携。計画に動き始めた。税金當局はこうした動きを評価し「簡単に申告できる手段が広がるのは大歓迎」(財務省幹部)。

フリー、東京・握と徴収の難しさが増大の行方も左右する。